

衆議院予算委員会ニュース

平成 20.1.25 第 169 回国会第 1 号

1月25日、第1回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- ・予算の実施状況に関する事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

2 予算の実施状況に関する件

- ・経済金融問題について、福田内閣総理大臣、額賀財務大臣、舛添厚生労働大臣、冬柴国土交通大臣、渡辺国務大臣（金融担当大臣）及び大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）並びに参考人に対し集中審議を行いました。（参考人）日本銀行総裁 福井俊彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

山本幸三君（自民）

- ・米国サブプライムローン問題を発端とする世界同時株安について額賀財務大臣及び大田国務大臣（経済財政政策担当大臣）はどう認識しているか、また、財政・税制による早急な対策を実施すべきではないか。
- ・日本銀行が諸外国の中央銀行と協調して利下げをしない理由は何か。また、日銀は資産価格下落時において積極的な金融緩和策を講じるべきではないか。
- ・建築基準法改正の影響が既に減速傾向にあった民間住宅建築に追い討ちをかけたことを政府は認識し、米国が景気後退局面に入り我が国も事実上マイナス成長であるという状況に危機感を持つべきではないか。

上田 勇君（公明）

- ・サブプライムローン問題の我が国金融システムへの影響及び政府の対策に対して渡辺国務大臣（金融担当大臣）はどう考えるか。
- ・株価下落による年金積立金の運用への影響について舛添厚生労働大臣はどう認識しているか。
- ・今後の日本の経済社会において中小企業に期待する役割及び中小企業活性化対策の必要性について福田内閣総理大臣はどう考えるか。
- ・「ねんきん特別便」を改善すべきと考えるが舛添厚生労働大臣はどう対応するのか。

中川正春君（民主）

- ・世界同時株安対策として内需拡大のための政策を打ち出すべきではないか、そのため国民への所得分配による景気対策の観点から春闘に向けてメッセージを発信するべきではないか。

- ・予算関連法案を一括採決する等、今国会における審議の在り方について福田内閣総理大臣はどう考えているか。
- ・租税特別措置法の対象となる特例措置について政策評価を実施するとともにその結果を公表することが必要ではないか。
- ・民主党は、道路特定財源を一般財源化することを打ち出しているが、福田内閣総理大臣はどう受け止めるか。

前原誠司君（民主）

- ・経済成長率下方修正の原因の一つとされた改正建築基準法について、木造2階建て住宅に係る建築確認に要する添付書類の簡素化及び大規模建築物等の建築確認に要する期間短縮のための体制を整備すべきではないか。
- ・「日本経済の進路と戦略」（平成20年1月18日閣議決定）において農業の構造改革に関する記述がないが、農地法の改正、農業への上場企業等の参入拡大に取り組むべきではないか。
- ・地方分権改革推進委員会「中間的な取りまとめ」において道路管理権限の地方への移譲を求めているのに対し、租税特別措置法改正で道路特定財源を10年間維持することは整合性がとれていないのではないか。

佐々木 憲 昭君（共産）

- ・平成16年度税制大綱で定率減税廃止の目的として基礎年金国庫負担率引上げに伴う財源を確保するとしていたが大半を財政健全化（借金返済）に充当し、さらに年金財源確保として消費税率引上げを言うことは国民の納得を得られないのではないか。
- ・財源確保として消費税及び所得税の増税による税収試算だけでなく法人税増税による税収試算も検討すべきではないか。

阿部知子君(社民)

- ・ダボス会議において日本の環境施策について福田内閣総理大臣はどのようなメッセージを世界に向けて発信しようと考えているのか。
- ・消費税の議論もあるが、今後の食料品、飲食品の物価動向についての見通しをどう見ているか。
- ・社民党は「消費税額戻し金制度」を提案しているが、これに対し額賀財務大臣はどう受け止めているか。

糸川正晃君(国民)

- ・原油高及び株価低迷への具体的な対応策とそのタイミングについて福田内閣総理大臣はどう考えているか。
- ・景気回復のため定率減税復活により消費を促す必要があると考えるが額賀財務大臣はどう考えるか。

3 平成20年度一般会計予算

平成20年度特別会計予算

平成20年度政府関係機関予算

平成19年度一般会計補正予算(第1号)

平成19年度特別会計補正予算(特第1号)

平成19年度政府関係機関補正予算(機第1号)

- ・額賀財務大臣から提案理由の説明を聴取した後、森山財務副大臣及び木村内閣府副大臣から補足説明を聴取しました。
- ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。